

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第148期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	-

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。）

【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル8階 第一工業製薬株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 03（3275）0561
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 多田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第3四半期連結 累計期間	第148期 第3四半期連結 累計期間	第147期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	38,246,918	43,390,740	51,245,404
経常利益(千円)	1,921,233	1,376,968	2,439,326
四半期(当期)純利益(千円)	981,631	208	1,155,806
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	550,840	808,891	628,053
純資産額(千円)	15,436,664	16,987,762	16,498,411
総資産額(千円)	47,271,222	52,329,287	47,741,859
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	25.15	0.00	29.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.0	31.0	32.9

回次	第147期 第3四半期連結 会計期間	第148期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	14.11	8.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第147期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企
業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在
しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社15社及び関連会社3社により構成されており、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<界面活性剤>

平成23年4月に、従来、持分法適用関連会社であった四日市合成(株)の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。

<アメニティ材料>

主要な関係会社の異動はありません。

<ウレタン材料>

平成23年4月に、従来、持分法適用関連会社であった四日市合成(株)の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。

<機能材料>

主要な関係会社の異動はありません。

<電子デバイス材料>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、供給網の復旧にともない、減少していた生産は緩やかに持ち直しています。しかし、電力不足の長期化懸念、円高、タイの洪水の影響、また、欧州債務問題や中国の経済成長率鈍化による世界経済の減速懸念といったリスクもつきまっております。

化学業界におきましても、生産活動の復旧は着実な回復を続けていますが、輸出の鈍化や電力不足、原油・ナフサなどの資源価格の動向といった懸念材料を抱えています。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正や原価低減を含む総経費の削減などに取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は、東日本大震災やタイの洪水などの自然災害の影響や、深刻化した欧州債務問題などにより需要が急激に減退していますが、地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』は顕著に伸長しました。また、本年第1四半期において、従来、持分法適用関連会社であった四日市合成(株)の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めましたことにより、『界面活性剤』の売上高も顕著に伸長しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は433億90百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

損益面につきましては、四日市合成(株)を新たに連結の範囲に含めましたが、急激な需要の減退に加え長期化する歴史的な円高や依然として資源価格が高水準で推移し利益を圧迫しました結果、営業利益は16億70百万円（前年同四半期比22.0%減）となりました。また、円高の影響による為替差損の発生などもあり経常利益は13億76百万円（前年同四半期比28.3%減）となりました。これに四日市合成(株)の株式を追加取得したことによる「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）の適用に伴い、特別利益として負ののれん発生益、特別損失として段階取得に係る差損を計上しました。更に株価の大幅な下落に伴う投資有価証券評価損を加え、税金費用を差し引きしました結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は0百万円（前年同四半期比100.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

国内では、東日本大震災などに起因する需要の回復が遅れ、トイレタリー用途の活性剤は低調に推移しましたが、ゴム・プラスチック用途の活性剤は新規開発が実り大幅に伸長しました。また、四日市合成(株)を新たに連結の範囲に含めたことから石鹸洗剤用途の活性剤が顕著に伸長しました。

海外では、繊維用途の活性剤が低調に推移し、色材用途及びゴム・プラスチック用途の活性剤はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は142億96百万円（前年同四半期比25.5%増）となりました。

営業利益は、四日市合成(株)を新たに連結の範囲に含めましたが、復興需要の遅れや資源価格が高水準で推移し利益を圧迫しましたことから5億9百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料は得意先が東日本大震災で被災しやや低迷しましたが、トイレタリー用途は順調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途がやや低調に推移し、香粧品用途はやや低迷しました。ビニル系高分子材料は一般工業用途や香粧品用途が堅調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は医薬品用途が堅調に推移しましたが、食品用途や繊維用途は低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途を中心に好調に推移しました。ビニル系高分子材料は一般工業用途がやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は54億50百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

営業利益は、効率的な生産や営業経費の削減に努めましたが、資源価格が高水準で推移し利益を圧迫しましたことから2億12百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

東日本大震災の影響による原材料の供給機能低下から生産活動に支障をきたしたことや、その後の復興需要に勢いがみられず、建築用材料は大きく落ち込みました。重防食塗料用途は低調に推移し、クッション用途もやや低迷しました。岩盤固結剤は公共工事が減少しましたものの、新規開発が突り大幅に伸長しました。

その結果、当事業の売上高は64億94百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

営業利益は、低操業による固定費負担の増加や資源価格が高水準で推移し利益を圧迫しましたことから2億52百万円（前年同四半期比45.9%減）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、難燃剤はデジタル家電用途が顕著に落ち込みました。光硬化樹脂用材料は、電子材料用途が在庫調整等により大きく落ち込みました。水系ウレタン樹脂はフィルム用途や鋼板向け用途が順調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂はやや低調に推移しました。

海外では、需要の低迷により難燃剤は低調に、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は77億96百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

営業利益は、販売価格の値上げや原価低減に努めましたが、売上高の減少に伴う売上利益の減少が響き4億88百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは顕著に伸長しました。射出成型用ペレットは好調に推移し、デバイス材料も新規開発により好調に推移しました。機能性無機材料はやや低迷しました。

その結果、当事業の売上高は93億51百万円（前年同四半期比48.3%増）となりました。

営業利益は、売上高の顕著な伸長はありましたが、資源価格が高水準で推移したことに加え、営業経費の増加が利益を圧迫し2億6百万円（前年同四半期比13.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17億15百万円であります。

また、第1四半期連結会計期間より、四日市合成(株)を新たに連結の範囲に含めましたことに伴い、界面活性剤の研究開発活動の金額は1億76百万円増加しております。

四日市合成(株)では洗剤用途の原料をはじめ、同社独自の技術を活用した従来にはない界面活性剤の研究開発に取り組んでまいります。

なお、他のセグメントの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、界面活性剤及びウレタン材料の従業員が著しく増加しました。

これは、第1四半期連結会計期間より、四日市合成(株)を新たに連結の範囲に含めましたことに伴い、界面活性剤の従業員数は165人、ウレタン材料の従業員数は34人、それぞれ増加しております。

なお、従業員数は就業人員数(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、界面活性剤及びウレタン材料の生産及び販売実績が著しく増加しました。

これは、第1四半期連結会計期間より、四日市合成(株)を新たに連結の範囲に含めましたことに伴い、界面活性剤の生産実績は77億78百万円、ウレタン材料の生産実績は20億13百万円、それぞれ増加しております。また、界面活性剤の販売実績は36億5百万円増加しております。

なお、当社グループでは、受注生産を行っておりません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備が著しく増加しました。

これは、第1四半期連結会計期間より、四日市合成(株)を新たに連結の範囲に含めましたことに伴い、当社グループの主要な設備に該当することとなった設備の総額は24億31百万円増加しております。その内訳は建物及び構築物8億30百万円、機械装置及び運搬具9億29百万円、土地6億23百万円、その他47百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	43,421,609	43,421,609	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	43,421,609	43,421,609	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	43,421	-	7,141,707	-	4,902,227

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 748,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,592,000	42,592	-
単元未満株式	普通株式 81,609	-	-
発行済株式総数	43,421,609	-	-
総株主の議決権	-	42,592	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久保町55番地	748,000	-	748,000	1.72
計	-	748,000	-	748,000	1.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,110,172	4,481,568
受取手形及び売掛金	11,948,214	14,020,109
商品及び製品	5,547,811	6,776,651
仕掛品	22,293	41,752
原材料及び貯蔵品	1,474,732	2,039,247
その他	1,502,828	1,787,850
貸倒引当金	2,452	12,055
流動資産合計	25,603,600	29,135,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,318,425	8,000,066
機械装置及び運搬具(純額)	2,941,456	3,655,157
工具、器具及び備品(純額)	473,657	495,434
土地	4,402,995	5,018,049
リース資産(純額)	1,877,987	1,889,494
建設仮勘定	119,460	349,087
有形固定資産合計	17,133,982	19,407,288
無形固定資産		
その他	244,141	382,469
無形固定資産合計	244,141	382,469
投資その他の資産		
投資有価証券	3,868,365	2,421,795
その他	914,769	992,811
貸倒引当金	23,000	10,200
投資その他の資産合計	4,760,134	3,404,407
固定資産合計	22,138,258	23,194,164
資産合計	47,741,859	52,329,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,846,156	11,562,761
短期借入金	9,053,728	9,827,281
未払法人税等	739,033	87,035
引当金	465,760	273,257
その他	1,996,153	3,047,799
流動負債合計	23,100,832	24,798,135
固定負債		
長期借入金	5,045,000	6,653,200
退職給付引当金	845,457	1,489,703
その他の引当金	6,090	6,090
資産除去債務	70,021	70,378
その他	2,176,047	2,324,017
固定負債合計	8,142,616	10,543,389
負債合計	31,243,448	35,341,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,141,707	7,141,707
資本剰余金	5,470,211	5,470,211
利益剰余金	4,612,288	4,313,778
自己株式	196,945	197,193
株主資本合計	17,027,261	16,728,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076,335	214,350
繰延ヘッジ損益	39	8
為替換算調整勘定	253,391	316,324
その他の包括利益累計額合計	1,329,767	530,666
新株予約権	5,602	11,905
少数株主持分	795,313	778,019
純資産合計	16,498,411	16,987,762
負債純資産合計	47,741,859	52,329,287

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	38,246,918	43,390,740
売上原価	30,147,343	35,095,075
売上総利益	8,099,575	8,295,665
販売費及び一般管理費	5,957,484	6,624,992
営業利益	2,142,090	1,670,672
営業外収益		
受取利息	1,594	1,744
受取配当金	26,605	22,743
持分法による投資利益	182,697	51,541
その他	54,847	89,341
営業外収益合計	265,744	165,371
営業外費用		
支払利息	224,195	224,579
その他	262,406	234,495
営業外費用合計	486,601	459,075
経常利益	1,921,233	1,376,968
特別利益		
負ののれん発生益	-	42,903
固定資産売却益	-	38,142
持分変動利益	25,783	-
特別利益合計	25,783	81,046
特別損失		
投資有価証券評価損	66,391	1,142,396
段階取得に係る差損	-	94,704
固定資産処分損	45,355	36,772
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,135	-
減損損失	32,057	-
関係会社出資金売却損	2,245	-
特別損失合計	223,186	1,273,874
税金等調整前四半期純利益	1,723,830	184,140
法人税、住民税及び事業税	558,818	170,112
法人税等調整額	87,756	35,840
法人税等合計	646,575	134,271
少数株主損益調整前四半期純利益	1,077,255	49,869
少数株主利益	95,624	49,661
四半期純利益	981,631	208

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,077,255	49,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393,692	863,976
繰延ヘッジ損益	633	48
為替換算調整勘定	115,049	94,395
持分法適用会社に対する持分相当額	17,039	10,606
その他の包括利益合計	526,414	759,021
四半期包括利益	550,840	808,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,417	799,308
少数株主に係る四半期包括利益	60,422	9,582

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、四日市合成㈱は、株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社に異動いたしました。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、四日市合成㈱は、株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社に異動いたしました。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための政策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.87%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度の解消が見込まれる一時差異については37.92%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.54%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は43,129千円減少し、法人税等調整額は43,546千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)												
<p>1 債務保証</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">28,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">5,866千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,043千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 978,760千円</p> <p>3 シンジケートローン契約</p> <p>当社は平成21年6月及び平成22年9月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。</p> <p>(1) 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約</p> <p style="padding-left: 20px;">平成23年3月31日残高 1,600,000千円</p> <p>(2) 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約</p> <p style="padding-left: 20px;">平成23年3月31日残高 2,200,000千円</p> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p>	従業員銀行住宅借入金	28,177千円	従業員銀行提携借入金	5,866千円	合計	34,043千円	<p>1 債務保証</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">25,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">4,535千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,483千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 766,410千円</p> <p>3 シンジケートローン契約</p> <p>当社は平成21年6月、平成22年9月及び平成23年9月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。</p> <p>(1) 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約</p> <p style="padding-left: 20px;">平成23年12月31日残高 1,300,000千円</p> <p>(2) 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約</p> <p style="padding-left: 20px;">平成23年12月31日残高 1,980,000千円</p> <p>(3) 平成23年9月14日付シンジケート・タームローン契約</p> <p style="padding-left: 20px;">平成23年12月31日残高 2,300,000千円</p> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p>	従業員銀行住宅借入金	25,948千円	従業員銀行提携借入金	4,535千円	合計	30,483千円
従業員銀行住宅借入金	28,177千円												
従業員銀行提携借入金	5,866千円												
合計	34,043千円												
従業員銀行住宅借入金	25,948千円												
従業員銀行提携借入金	4,535千円												
合計	30,483千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																	
<p>1 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">第一工業製薬(株) 大湊事業所</td> <td rowspan="3">グアーガム製品専用製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,658</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>20,364</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>32,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 (グアーガム製品専用製造設備の減損損失) グアーガム製品については、従来、アメニティ材料に含めていましたが、海外市場の激化や円高の進行などにより、採算悪化が顕著となったため、グアーガム製品の販売権を譲渡し同事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>資産のグルーピングの方法 製品の組成及び製造方法に応じて区分した事業セグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。</p>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	第一工業製薬(株) 大湊事業所	グアーガム製品専用製造設備	機械装置及び運搬具	11,658	工具、器具及び備品	35	撤去費用	20,364	合 計			32,057	<p>1 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38,142千円</p>	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
第一工業製薬(株) 大湊事業所	グアーガム製品専用製造設備	機械装置及び運搬具	11,658																
		工具、器具及び備品	35																
		撤去費用	20,364																
合 計			32,057																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,361,191千円	1,665,178千円
のれんの償却額	17,213	14,703

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,179	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	298,717	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	11,393,601	5,392,551	6,475,102	8,678,816	6,306,846	38,246,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,393,601	5,392,551	6,475,102	8,678,816	6,306,846	38,246,918
セグメント利益(営業利益)	651,243	249,211	467,123	534,707	239,805	2,142,090

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アメニティ材料」セグメントにおいて、グアーガム製品については、海外市場の激化や円高の進行などにより、採算悪化が顕著となったため、グアーガム製品の販売権を譲渡し同事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては32,057千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	14,296,700	5,450,896	6,494,269	7,796,972	9,351,902	43,390,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,296,700	5,450,896	6,494,269	7,796,972	9,351,902	43,390,740
セグメント利益（営業利益）	509,739	212,698	252,822	488,596	206,816	1,670,672

（注）報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べて、当第3四半期連結会計期間の「界面活性剤」及び「ウレタン材料」の資産の金額が著しく変動しております。

その概要は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、四日市合成(株)を新たに連結の範囲に含めましたことに伴い、「界面活性剤」の資産は4,749,846千円、「ウレタン材料」の資産は576,947千円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

「界面活性剤」及び「ウレタン材料」において、四日市合成(株)の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めるにあたり「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を適用した結果、当社の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、42,903千円であります。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円15銭	0円0銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	981,631	208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	981,631	208
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,035	42,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋本 克己 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 久木 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。